

本資料は、マニライフ・ファイナンシャルが、2月11日にカナダにおいて発表した英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。(www.manulife.com)



TSX/NYSE/PSE: MFC SEHK: 945

特に明記されていない限り通貨はカナダドル表示です

速報版

2010年2月11日

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、第4四半期業績および年間業績を発表

- 年間純利益は14億200万ドルに達し、前年実績である5億1,700万ドルを大幅に更新
- 強固な自己資本水準を維持 – 2009年12月末現在におけるMLIのMCCSR比率は240%を確保
- ヘッジの実施、事業・商品構成の見直しさらには株式市況の回復により株式リスク水準が改善
- 利益率の高い商品・地域への重点的取り組みとリスク分散化への注力により好調な販売を記録
- 厳しい市場環境にもかかわらず資産運用において堅調なパフォーマンスを達成
- 2009年において3件の魅力的な事業買収を発表 – 中国における資産運用会社への出資ならびにカナダにおける資産運用会社と旅行保険事業の買収
- 2009年末をもって米国子会社再編作業を完了 – 株式相場に対する感応度の軽減、より効率的な資本基盤の構築とリスク・プロファイルの更なる分散化を推進

トロント – 本日、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション（以下「MFC」）は、2009年12月31日を期末日とする2009年第4四半期の株主純利益として8億6,800万ドルを計上するとともに、希薄化後1株利益および普通株株主資本利益率¹がそれぞれ0.51ドルおよび13.1%を達成したと発表しました。18億7,000万ドルの株主純損失を計上し、1.24ドルという1株損失を計上した2008年第4四半期の業績とは好対照をなす大幅な増益を実現したことになります。2009年の年間株主純利益は、前年同期実績である5億1,700万ドル（1株利益では0.32ドル）から14億200万ドル（1株利益では0.82ドル）と順調な回復を見せています。また、通年ベースの普通株株主資本利益率も、5.2%に達し、前年同期実績である2.0%を大きく上回りました。

2009年第2四半期において、当社は、2009年後半および2010年通年における四半期毎の予想正常化純利益が7億5,000万ドルから8億5,000万ドルの間になるであろうとの将来の展望に関する記述をリリースに盛り込んでいます。この定義にもとづく当四半期の調整後事業利益²は、7億8,100万ドルとなります。

ドナルド A. グロイオン社長兼 CEO は次のように述べています。

「当社では、2009年第4四半期に好業績を上げて、様々な成果を上げてきた一年をいい形で締め括ることができました。利幅を改善し、商品構成のバランスを取るとともに、魅力的な事業買収3件を発表し、さらには、厳しい市場環境に直面しながらも優れた運用成績を計上し続けることができました。当社は、

¹ 普通株株主資本利益率 (Return on common shareholders' equity) は、非 GAAP 指標です。

² 第2四半期業績報告書において「正常化純利益 (Normalized Earnings)」と呼ばれている項目を指します。

強固な資本基盤を構築するとともに、株式市況の好転を利用しつつ、ヘッジの追加実施および商品構成の調整に取り組むことで、株式関連のリスクをさらに緩和することができました。今後とも、引き続き、株式相場への感応度の軽減に取り組んでまいります。2009年の年間株主純利益は、前年同期実績である5億1,700万ドルから14億ドルと増加し、株主資本利益率も、5.2%に達しました。昨年1年間でこれらの数値は顕著に改善しましたが、私達は今後も利益や株主資本利益率の改善に努めていきます。」

財務業績

マイケル W. ベルSEVP兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (CFO) は次のように語っています。「2009年第4四半期の調整後事業利益³は、当初予想した範囲内の水準を達成しました。8億6,800万ドルという当期純利益は、堅調な株式市況（その一部は投資資産における時価の変更により相殺される結果となっています）、過去に実施した保険数理手法の変更に係るモデルの微調整および税務上の調整といった各種の影響を反映したものとされています。当四半期において、米国事業子会社の統合作業を完了したほか、25億ドルの普通株式発行による増資を実施し、当社自己資本水準を高めるとともに、ザ・マニファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「MLI」）の2009年末現在の最低継続資金/剰余金要件（MCCSR）比率については、240%という申し分のない水準を達成することができました。」

第4四半期において、S&P500 およびトロント証券取引所（TSX）の平均株価がそれぞれ5%および3%の上昇を記録するなど、北米株式市況が好調に推移した結果、4億3,500万ドルの非現金収益を計上した一方、社債利回りが上昇しました。収益の一部は、社債スプレッドの縮小により相殺されたものの、正味の非現金収益は1億1,000万ドルにとどまりました。

上記非現金収益を一部相殺した項目は、不動産、森林および農業関連資産について、値上がりを想定した前提水準を、実際には下回って推移したことによる1億7,100万ドルの評価関連の損失です。さらに、オンタリオ州所得税法および売上税法の改正に伴う1億100万ドルの税額調整があります。最後に、以前実施した保険数理手法の変更に對するモデル上の微調整の結果、1億4,700万ドルの費用を計上しています。第3四半期報告書で述べている通り、保険数理手法および基礎率等の年次見直しは第3四半期で完了しており、第4四半期においては業績に重大な影響を及ぼすような変更は一切行っていません。

当社債券ポートフォリオは、市場環境全体の状況を考慮すれば、引き続き、良好なパフォーマンスを記録しました。第4四半期において、戻し入れ額が減損額を上回ったことから、与信関連では400万ドルまたプライベート・エクイティについても500万ドルの純戻し入れ益を計上しています。但し、与信関連の格付け引き下げに伴う責任準備金の積み増しによる3,100万ドルの費用計上、ならびに、コーポレート・その他セグメントの売買目的（AFS）保有株式における一時損失以外の減損（以下「OTTI」）および実現損失として2,900万ドルを計上したため、これら費用計上額が上記戻し入れ額を上回る結果となりました。

当社変額年金保有契約のヘッジ実施金額は、この1年間で、57億ドルから249億ドルに増加した結果、総保有契約に占めるヘッジまたは再保険実施済み契約の割合は、2009年末現在で35%となっています。正味危険保険金額（Net Amount at Risk）⁴（イン・ザ・マネーにある部分の金額）は、この1年間で、54%減となり、253億ドルから116億ドルに減少しています。

2009年12月31日をもって、MFCは、米国事業子会社数社の再編作業を予定通り完了しました。その結果、現在では、当社の米国における全ての生命保険会社がMLI傘下の事業子会社となっています。今回の統合により、MLIおよび米国子会社において、より効率的な自己資本基盤（監督規制ベース）を確立することができ、事業運営の効率化、安定的な自己資本比率そしてこれまで以上に分散性に優れたり

³ 第2四半期の業績報告書において、正常化純利益（Normalized Earnings）と呼ばれている項目を指します。

⁴ 危険保険金（amount at risk）とは、保証金額がファンド積立残高を上回る保有契約について、ファンド積立残高総額に対する保証金額総額の超過額の合計を意味します。

スク・プロフィールを実現することができました。子会社統合に伴い、MLI の MCCR 比率も約 25 ポイント減少していますが、同時に、この統合により、MLI の株式相場感応度も軽減されています。

MLI は、2009 年 12 月 31 日現在の MCCR (最低継続資本金/剰余金要件) 比率が前期末実績である 229% から 240% に上昇したと発表しました。第 4 四半期における増資や資金調達および株式市況改善による効果が、米国事業子会社再編による影響を上回りました。

当社資本の市況下落に対する感応度は、大幅に軽減されました。2009 年 12 月 31 日現在において、株式ファンドの時価が 10% 下落した場合の感応度を試算すると、MLI の MCCR 比率に及ぼす影響は、一年前の約 2 分の 1 まで軽減されています。この感応度の軽減は、米国事業子会社再編によるリスク・プロフィールの分散化、市況好転に伴う特別勘定保証に係る正味危険保険金の減少および特別勘定保証契約のヘッジ実施分の増加によるものです。

販売および事業成長

ジョン D. デプレ III チーフ・オペレーティング・オフィサー (COO) は次のように述べています。

「2009 年において、ほとんどの当社事業部門で販売増を記録することができましたが、その勢いは、米国において景気回復への足取りが重いこと、また、商品デザイン変更および事業リスク・プロフィールの調整に向けた継続的取り組みにより、一部抑えられる結果となっています。2009 年において、当社では、マーケットシェアよりも料率改訂および利幅の改善に力を入れており、2010 年度においても、この方針を維持し、強固かつ付加価値の高い事業の構築に引き続き邁進していく考えです。また、当社では、ほぼ全ての変額年金新契約についてヘッジを実施しており、同時に、当社事業目標を達成できる水準への市場環境の回復に合わせてヘッジを実施することで、全ての地域でヘッジ済み変額年金保有契約の割合を増やしていく方向で作業を進めています。また、2009 年において、当社は、引き続き、販売力の拡充に積極的に取り組んでいます。カナダにおいて事業買収を行うとともに、急速な成長を遂げつつある中国のウェルス・資産運用分野においても事業買収を実現し、当社事業のさらなる強化を推進しています。」

第 4 四半期におけるインシュアランスの販売は、前年同期実績とほぼ同じ水準を維持したものの、通年では、為替変動による影響を除くと、2008 年度の水準を 4% 下回りました。⁵ この販売減は、主に米国における景気回復の遅れによるものですが、その減少分は第 4 四半期と通年ベースのいずれについてもアジア地域における堅調な販売の伸びによりほぼ相殺される結果となっています。

変額年金商品を除いたウェルス・マネジメントの販売は、アジア地域および米国を中心とする販売の伸びにより、前年同期実績を 7% 上回りました。また、通年ベースでの販売は、為替変動の影響を除くと、前年同期実績とほぼ同じ水準を達成しています。

当社方針であるリスク管理の継続的取り組みに、第 4 四半期における変額年金商品の販売は前年同期比 60% 減となりました。通年ベースでの販売も、為替変動の影響を除くと、45% の減少を示しています。

2009 年年間および第 4 四半期におけるインシュアランスの「保険料等」は、⁶ 為替変動の影響を除くと、229 億ドルおよび 65 億ドルとなり、前年同期比でそれぞれ 11% および 28% 増を達成しました。尚、第 4 四半期の「保険料等」には、ジョン・ハンコック長期介護部門 (「JHLTC」) が 2009 年 10 月 1 日付で米国連邦長期介護保険制度 (U.S. Federal Long-Term Care Insurance Program) 関連保険の一手引き受け保険会社となった際に合弁事業パートナー会社から受領した 9 億 1,000 万米ドルの積立金が含まれていません。第 4 四半期における販売増を占める残り 9% は保有契約増によるものです。

⁵ 為替変動の影響を除いた金額は非 GAAP 指標です。

⁶ 「保険料等」は、非 GAAP 指標です。

⁷ 新契約エンベディッド・バリュー (NBEV) は非 GAAP 指標です。

変額年金商品を除いた年間および第 4 四半期におけるウェルス部門の「保険料等」は、それぞれ 371 億ドルおよび 81 億ドルとなりました。通貨変動の影響を除くと、年間「保険料等」（変額年金を除いています）は、前年同期比 5%減となったものの、第 4 四半期の「保険料等」は、前年同期比 1%増を達成しています。第 4 四半期について見ると、当社が事業を展開する全ての地域において、ミューチュアル・ファンドの販売が堅調な伸びを示したものの、米国における定額タイプの商品の販売減および機関投資家向け投資顧問事業の新規契約減により、その伸びの一部が相殺されています。

変額年金および特別勘定に係る保険料等は、年間ベースで 110 億ドル、第 4 四半期実績として 20 億ドルに達しましたが、為替変動の影響を除くと、それぞれ前年同期比で 44%減および 59%減となりました。この減少の大部分は、当社が全ての地域を対象に推進しているリスク管理強化策の継続的实施によるものであり、その残りは、経済環境の全般的低迷によるものです。

当四半期におけるインシュアランス部門の新契約エンベディッド・バリュー⁷（「NBEV」）は、3 億 9,600 万ドルでした。為替変動の影響を除くと、NBEV は前年同期比 3%増となり、上述の販売の伸びとほぼ一致しています。

ウェルス・マネジメント（変額年金を除く）の NBEV は、第 4 四半期において 1 億 7,500 万ドルとなりました。為替変動の影響を除くと、マニュライフ・バンクの貸付減およびジョン・ハンコック・リタイアメント・プラン・サービスにおける販売商品構成の変更により、NBEV は前年同期比 19%減となっています。

変額年金事業に係る第 4 四半期の NBEV は、販売減および新契約のヘッジに伴う費用増により、3,900 万ドルとなりました。

2009 年 12 月 31 日現在の管理運用資産総額⁸は 4,400 億ドルとなりました。これは過去 12 ヶ月間の契約者キャッシュフロー流入額が流出額を 210 億ドル上回るとともに、資産運用収益が 630 億ドルに達し、為替変動による 550 億ドルの減額分を上回った結果であり、前年同期比 22%増（為替変動の影響を除く）を達成しています。

アジア・日本事業部門では、引き続き戦略的事業機会を最大限に活用しています。その一環として、中国において資産運用会社に出資し同社株式の 49%を取得するとの発表が行われました。マニュライフは、Fortis Bank SA/NV が保有する ABN AMRO TEDA Fund Management Co., Ltd の株式持分を取得する予定です。現在、本件は、監督官庁の認可を待っているところですが、正式認可が下りれば、当社は、2009 年末現在において 44 億米ドルの管理運用資産を有する企業の主要パートナーとなり、急速な成長を遂げる中国の資産運用業界への素早い参入を可能にする巨大な橋頭堡を確保することになります。

事業運営ハイライト

インシュアランス（保障性保険商品セグメント）

- 2009 年年間および第 4 四半期のインシュアランス販売は、為替変動の影響を除くと、それぞれ、前年同期比 4%減および「ほぼ横ばい」という結果となりました。第 4 四半期においては、アジア地域での販売が 2 桁の伸びを示し、販売を押し上げたものの、北米地域における販売減により相殺される結果となっています。2009 年を通じて見ると、当社が事業を展開する地域毎に景気回復のテンポが異なっていることがこうした結果につながっています。アジア地域においては世界最速ともいえるスピードで景気が回復しており、その後をカナダが追う形となっています。
- 米国では、景気回復への歩みが遅く、米ドル・ベースで、年間販売は、2008 年実績比で 19%減となりました。これは、業界全体の傾向とほぼ一致しています。第 4 四半期の販売は、米ドル・ベースでは、改善を示したものの、前年同期比では 7%減となりました。販売が落ち込んだ要因のひとつ

⁸ 管理運用資産額は、非 GAAP 指標です。

に、一部商品を対象に実施した料率改定の影響が挙げられます。第4四半期において、エドワード・ジョーンズ社との販売提携関係を拡充し、取り扱い品目に生命保険商品を加えるなど一層の強化を図っています。

- **カナダ**では、2009年の年間保険販売が前年同期比4%減となりました。団体給付金部門の販売は、年間を通じて好調を維持し、通年ベースで、前年同期比12%増を達成しましたが、個人生命保険の販売は、大型案件が市場低迷から最も打撃を受けたこともあり、前年同期比若干減となりました。個人保険販売は第4四半期において立ち直りを見せ、旅行保険の販売は過去最高記録を更新したものの、団体保険の販売が大幅に減少したことから、全体としては販売が落ち込む結果となりました。当四半期の総販売高は1億4,600万ドルとなり、前年同期実績を3%下回りました。
- **アジア**では、為替変動の影響を除くと、2009年年間および第4四半期の保険販売はそれぞれ前年同期比15%増および14%増を記録しました。この販売増は、主に、香港、台湾、インドネシアおよび中国における堅調な販売によるものであり、各地で販売・マーケティング・キャンペーンや新商品の導入を実施したことがこの成果につながっています。日本における年間販売高は、円建てベースでは、MGAチャネルの好調な販売の伸びに加え、2008年に発売した遡増定期保険および企業向け医療・生命保険商品が大成功を収めており前年同期比21%増となりました。一方、第4四半期の販売は、円建てベースで、前年同期比9%減となりました。これは、MGAチャネル経由の企業向け医療・生命保険商品販売の勢いが2008年の発売当時に比べやや落ちてきたためです。第4四半期において、香港、台湾、マレーシアおよびシンガポールにて新商品をリリースしています。さらに、マニユライフでは、引き続き、中国での営業拠点拡大を推進しており、このほど、広東省汕頭市での事業展開が可能となる営業免許を取得しました。この結果、営業免許を取得している市の総数は11の省にまたがる39市となり、総人口で2億8,000万人を超える巨大な市場を擁することになります。

ウェルス・マネジメント（資産運用商品セグメント）（変額年金を除く）

- 変額年金商品を除く2009年年間および第4四半期でのウェルス商品の販売は、為替変動の影響を除くと、それぞれ、前年同期比「横ばい」および7%増となりました。この販売増を牽引したのは、アジアおよび米国における好調な販売であり、市場が回復傾向を強める中、ほとんどの事業部門において販売が堅調な伸びを示しました。
- **米国**では、変額年金商品を除くウェルス商品の年間販売高は、高格付け企業による利回り保証への需要の高まりにより、定額商品の販売が増加したものの、不況によるミューチュアル・ファンド販売の落ち込みがこれら販売増を上回ったことから、米ドル建てベースで、前年同期比11%減となりました。第4四半期における販売は、ミューチュアル・ファンド部門およびリタイアメント・プラン・サービス部門の販売がそれぞれ前年同期比で38%および17%増を記録したことから、米ドル建てベースで、前年同期比10%増を達成しています。これらの販売増は、定額商品の販売減により一部相殺される結果となっています。
- **カナダ**では、2009年における変額年金商品を除くウェルス商品の年間販売高は、定額商品の堅調な販売およびグループ・セービングス&リタイアメント・ソリューションズ（「GSR」）が扱う大型確定拠出年金案件の好調な受注を背景に、前年同期実績を12%上回りました。2009年第4四半期の販売は、前年同期比15%減となりました。個人向けミューチュアル・ファンドおよび定額商品が好調な伸びを示したものの、マニユライフ・バンクの貸付および本来的に販売水準が変動する傾向を持つGSRの販売が、長引く景気後退の影響を受け大きく減少しており、その減少額が定額商品の販売増を上回る結果となったためです。AICのリテール・ファンド事業の買収に伴い、当社は、ミューチュアル・ファンド事業基盤全体の合理化を引き続き実施するとともに、第4四半期において数件の新規ファンドを立ち上げています。
- **アジア**においては、2009年における変額年金商品を除くウェルス商品の年間販売高が、主として2008年10月に買収した台湾ミューチュアル・ファンド事業における販売が追加されたことから、為替変動の影響を除くと前年同期比41%増を達成しています。2009年第4四半期の販売は、インド

ネシア、香港および台湾におけるミューチュアル・ファンド販売の好調な伸びを反映し、為替変動の影響を除くと、前年同期比 80%増を実現しています。

- 第 4 四半期において、マニユライフは、中国において、Fortis Bank SA/NV が保有する ABN AMRO TEDA Fund Management Co., Ltd (「ABN AMRO TEDA」社) の株式 49%を同社より取得すると発表しました。現在、本件は、監督官庁の認可待ちとなっていますが、正式認可が下りれば、当社は、2009 年末現在において 44 億米ドルの管理運用資産を有する企業の主要パートナーとなり、急速な成長を遂げる中国の資産運用業界への素早い参入を可能にする巨大な橋頭堡を確保することになります。
- 2009 年 12 月末現在の MFC グローバル・インベストメント・マネジメント (「MFC GIM」) の管理運用資産は、前期比 40 億ドル増となる 1,100 億ドルに達しました。市況パフォーマンスは良好に推移し純販売増を記録したものの、カナダドル高の影響によりその一部は相殺される結果となっています。当四半期において、MFC GIM は、総額 2 億 3,400 万ドルにのぼる新規株式運用委託ファンド 3 件の投資顧問会社選ばれています。この結果、MFC GIM では、2009 年における厳しい経済環境にもかかわらず、機関投資家から約 60 億ドルの新規資産を受託しています。

ウェルス・マネジメント (資産運用商品セグメント) - 変額年金

- 2009 年年間および 2009 年第 4 四半期の変額年金販売は、主に、全ての地域を対象に推進しているリスク・プロフィールのバランス改善の継続的な取り組みにより、為替変動の影響を除くと、それぞれ、前年同期比 45%および 60%減となっています。
- 第 4 四半期において、当社では、ヘッジング・プログラムを拡大し、日本においても、変額年金新契約を対象にヘッジの実施を開始しました。米国およびカナダにおいては、実質的に全ての新契約を対象に引き続きヘッジを実施しています。当四半期において世界各地の株式市況が好転する中、当社では、変額年金の保有契約についてもヘッジを継続して実施しており、当四半期において、保証金額の内 37 億ドルのヘッジを追加で実施しました。その地域別内訳は、カナダで 6 億ドル、米国で 20 億ドルそして日本で 11 億ドルとなっています。
- 当社では、変額年金契約のより多くの部分をヘッジでカバーすべく作業を推進した結果、2009 年において、大幅な進展を見ることができました。引き続き、市場環境の回復に合わせて、当社事業目標の達成が可能になる水準に照準を合わせヘッジを実施しています。保証金額の内、2009 年末時点におけるヘッジ実施済み金額は、249 億ドルに達し、2008 年 12 月末実績の 57 億ドルから大幅に増加しています。この結果、総保証金額の内ヘッジまたは出再済み分の割合は 2008 年末の 20%から 2009 年 12 月末時点では 35%まで増大しています。株式市況の回復、ヘッジ実施額の増加および為替変動の影響により、2009 年 12 月 31 日現在における再保険およびヘッジ実施分差引後の危険保険金額 (the amount at risk) は、116 億ドルとなり、前年同期末実績を 54%下回っています。
- 2010 年に入っても、当社では、保証金額を対象にヘッジの実施を継続しており、これまでに、合計 76 億ドル (カナダでは 27 億ドルそして米国では 49 億ドル) の追加ヘッジを実施済みであり、これにより、ヘッジまたは再保険実施済みの保証金額の割合は約 42%まで上昇しています。

コーポレート

- 当第 4 四半期において、資本基盤の強化および小中規模の事業買収案件への積極的取り組みを継続的に推進するとの方針の一環として、普通株式新株を 1 株当たり 19 ドルで公募し 25 億ドルの調達を行うことを発表し予定通りその取引を完了しました。これら普通株式は、「一括買取引受」による公募形式にて引受シンジケート団に売却されています。
- 一部米国子会社法人の組織再編については、以前公表している通りですが、2009 年 12 月 31 日をもって、その再編作業が完了しました。今回の再編では、ジョン・ハンコック・ライフ・インシュアランス・カンパニーとジョン・ハンコック・バリアブル・ライフ・インシュアランス・カンパニー

を合併し、ジョン・ハンコック・ライフ・インシュアランス・カンパニー（米国）に統合することで、ジョン・ハンコックの主要生命保険事業子会社数を5社から3社に削減しています。

- また、当社は、2010年2月24日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に2010年3月19日以降に支払われる当社普通株式1株当たりの四半期配当金を0.13ドルとすることが当社取締役会で承認されたことを受け、本日、別のプレスリリースにてこの旨の発表を行っています。

受賞・認定状況

マニユライフ・ファイナンシャルでは、当四半期において多数の団体・機関より高い評価を受け、以下のような様々な賞や認定を受けています：

- **米国**では、ジョン・ハンコック・リタイアメント・プラン・サービスズが、リーグ・オブ・アメリカン・コミュニケーション・プロフェッショナルズ（LACP）より、そのコミュニケーション活動が高く評価され、5つのプラチナ賞と7つの金賞を含む18の賞を受賞しました。マルチメディア、印刷物およびウェブ・コミュニケーションズの全ての部門において受賞を果たしました。特に401(k)制度加入者、プラン・スポンサー、営業担当者、第三者管理機関および社内読者等、広範な読者を対象とする同事業部門の卓越したコミュニケーション活動が認められました。
- **カナダ**においては、マニユライフ・インベストメンツが2009年度カナディアン・インベストメント・アワードの「グローバル・フィックスド・インカム」部門においてマニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンドが銀賞を受賞しました。当社ファンド・グループの主要サブアドバイザーの一つであるモアア・インベストメント・マネジメントは二つの金賞を受賞しています。さらに、当社・アドバイザー間における連携の整備・合理化を図っているインサイト・サービスズ・オンライン・トランザクションズが「テクノロジーの最有効活用」部門で銀賞を受賞しました。カナディアン・インベストメント・アワードでは、カナダ金融サービス業界を牽引する資産運用商品および同業界において全ての面で最高水準であることを目指し揺ぎない決意で取り組んでいる企業を選出し顕彰しています。
- **香港**では、マニユライフ（インターナショナル）リミテッド（「MIL」）が、3年連続で、「ベスト・カンパニー・フォー・フィナンシャル・プランニング・エクセレンス」に選ばれました。MILは、SCMP/IFPHK フィナンシャル・プランナー・アワードが2007年に創設されて以来、同アワードの保険部門で連続してこの賞を受賞しています。SCMP/IFPHK アワードは、香港フィナンシャル・プランナー協会（IFPHK）とサウス・チャイナ・モーニング・ポスト（SCMP）紙共催の賞であり、受賞を目指し、業界全体で競争が行われています。
- **ベトナム**においても、マニユライフは、その優れた業績とベトナム保険市場の発展に尽くした功績が高く評価され、同国財務省より「優秀業績賞」を受賞しました。同時に、同財務省は、マニユライフ・ベトナムのゼネラル・ディレクターの優れた経営手腕とベトナム生命保険市場への貢献を高く評価し、同氏に「最優秀功績賞」を授与しています。

注記:

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは2010年2月11日午後2時（北米東部時間）に第4四半期決算に関する電話会議を開催します。参加を希望される場合には、カナダおよび海外からお掛けの場合は共に(416) 340-2216に、また北米地域からお掛けの場合は、通話料無料の(866) 898-9626に電話会議開始10分前にお電話いただき、お名前と組織・会社名を電話交換手にお告げください。なお、本会議の内容は、(416) 695-5800または(800) 408-3053（パスコード3274828#）にお電話いただければ、2010年2月11日午後6時（東部時間）から2010年2月25日までの間、録音にてお聴きいただけます。

また、同電話会議は2010年2月11日東部時間午後2時からマニユライフ・ファイナンシャル社ウェブサイトのウェブキャスト www.manulife.com/quarterlyreports でご覧いただけます。同日午後4時30分（北米東部時間）より、同じURLで同電話会議ウェブキャストの保存版がご覧になれます。

2009年第4四半期の財務諸表ならびに統計情報をまとめたパッケージは、次のマニユライフのウェブ・サイトからでもご入手いただけます: www.manulife.com/quarterlyreports. これら資料はウェブキャスト開始前にダウンロードすることができます。

報道関係者からのお問い合わせ先:

David Paterson

(416) 852-8899

david_paterson@manulife.com

Laurie Lupton

(416) 852-7792

laurie_lupton@manulife.com

投資関係者からのお問い合わせ先:

Amir Gorgi

(416) 852-8311

amir_gorgi@manulife.com